

令和4年度（2022年度）

事業報告書

令和6年（2024年）3月

熊本県水産研究センター

（熊本県上天草市大矢野町中 2450-2）

目次

事業の要旨	1
総務一般	
機構および職種別人員	9
職員の職・氏名	9
職員の転出	10
企画情報室	
水産業広報・研修事業	11
水産研究センター研究評価会議および水産研究推進委員会の開催	13
漁業者専門研修事業（漁業者セミナー）	16
水産業改良普及事業	17
資源研究部	
資源評価調査（水産資源調査・評価）	19
資源評価調査（沖合海洋観測および卵稚仔調査）	22
資源評価調査（ガザミ有明海資源評価）	26
沿岸資源動向調査（浮遊期仔稚魚類の出現状況調査）	30
内水面モニタリング調査事業（アユ資源動向調査）	36
内水面モニタリング調査事業（ウナギ資源動向調査）	41
外部資金活用事業（漁場環境の変化に応じたアユ資源増殖技術開発調査事業）	43
外部資金活用事業（国際水産資源変動メカニズム等解析事業）	47
水産研究イノベーション加速化事業（八代海タチウオ等生態解明共同研究）	49
スマート沿岸漁業推進事業（ICTを利用した漁業技術開発事業のうちスマート沿岸漁業推進事業）	57
有明海・八代海再生事業（クルマエビの放流効果調査）	61
有明海・八代海再生事業（ガザミの放流効果調査）	66
有明海・八代海再生事業（マコガレイの放流技術開発）	71
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（マダイ、ヒラメ、ガザミの放流効果把握）	78
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（いわし機船船曳網漁業の操業状況調査）	79
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（栽培漁業の推進）	82
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（トラフグの放流効果把握）	86
養殖研究部	
養殖生産安定技術開発事業（クルマエビ類の急性ウイルス血症ワクチン効果試験）	89
養殖生産安定技術開発事業（マガキ養殖技術開発試験）	92
ブリ人工種苗量産技術開発試験（ブリ完全養殖技術開発試験）	109
ブリ人工種苗量産技術開発試験（水温上昇の影響確認試験）	112
クマモト・オイスター安定生産技術開発試験（親貝養成技術開発）	115
クマモト・オイスター安定生産技術開発試験（優良系統作出）	118
クマモト・オイスター安定生産技術開発試験（養殖技術開発：むき身増重手法の検討）	120
ブリ親魚養成・採卵技術開発試験	122

「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業（高密度飼育試験）	125
「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業（低水温飼育試験）	128
安全・安心養殖魚づくり事業	130

浅海干潟研究部

球磨川河口域アサリ漁場低塩分影響調査事業(漁場塩分調査)	135
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業（八代海漁場環境調査）および赤潮対策事業(赤潮定期調査)	138
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業（夏季赤潮調査）	151
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業（冬季赤潮調査）	159
漁場環境モニタリング事業（浅海定線調査および内湾調査）	164
漁場環境モニタリング事業（自動海況観測ブイによる観測）	170
漁場環境モニタリング事業（浦湾域の定期調査）	176
漁場環境モニタリング事業（有明海における貧酸素水塊の一斉観測）	180
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業（野外培養試験による育種素材の高水温耐性調査）	182
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業（ノリ養殖の概況）	186
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業（ノリ養殖漁場海況観測調査）	193
重要二枚貝資源モニタリング事業（アサリ生息状況調査）	200
重要二枚貝資源モニタリング事業（アサリ肥満度調査・アサリ浮遊幼生調査）	
および有明海・八代海再生事業（有明海特産魚介類生息環境調査：二枚貝浮遊幼生ネットワーク調査）	205
重要二枚貝資源モニタリング事業（ハマグリ生息量調査）	209
重要二枚貝資源モニタリング事業（球磨川河口域におけるハマグリ浮遊幼生および着底後の生息状況調査）	213
外部資金活用事業（ハマグリ人工種苗生産技術を活用した資源増殖法の開発事業）	215
外部資金活用事業（水産養殖漁場赤潮等広域監視システム技術開発事業）	221
覆砂漁場一斉調査	224
有明海・八代海再生事業（有明海特産魚介類生息環境調査：アサリ資源重点保護対策）	238
有明海・八代海再生事業（有明海特産魚介類生息環境調査：ハマグリ資源重点保護対策）	242
有明海・八代海再生事業（有明海漁業振興技術開発事業：タイラギ人工種苗中間育成試験	
および有明海特産魚介類生息環境調査：タイラギ母貝団地造成試験）	246
有明海・八代海再生事業（有明海漁業振興技術開発事業：アサリ人工種苗放流技術開発試験）	252
県産アサリ資源回復事業(特別回復区域における網袋調査および垂下試験)	256
出荷アサリのサイズ組成調査	264
異なる地盤高でのアサリ放流試験	266

食品科学研究部

水産物安全確保対策事業（エライザ法による麻痺性貝毒定期モニタリング調査）	269
水産物安全確保対策事業（荷捌き所等衛生指導）	273
水産物付加価値向上事業（オープンラボを活用した加工指導）	274
水産物付加価値向上事業（コノシロの脂質分析による旬の調査）	275
海藻類総合対策事業（ヒトエグサ養殖技術安定化試験）	277
海藻類総合対策事業（ヒジキ生育状況調査）	281

海藻類総合対策事業（ワカメ養殖技術指導）	283
海藻類総合対策事業（スジアオノリ養殖試験）	286
海藻類総合対策事業（トサカノリ養殖試験）	288
海藻類総合対策事業（天草西海藻場モニタリング調査）	291
海藻類総合対策事業（軍ヶ浦地先藻場造成効果調査）	293
天草西地区水産環境整備事業藻場効果調査	295
水産研究イノベーション加速化事業（水産物差別化試験 ワカメ優良系統選抜試験）	297
令和4年度の主な研究成果	299

事業の要旨

事業名	頁	予算名	要 旨
企画情報室			
水産業広報・研修事業	9	水産業広報・研修事業費	広報事業として、水産研究・普及合同報告会、研修センターの運営、県ホームページで事業報告書等の情報提供を実施。また、研修事業では、研究職員の資質向上のための研修参加、学生等を対象とした教育研修や県民等への一般研修の受け入れを実施した。
水産研究センター研究評価会議および水産研究推進委員会の開催	11	水産業広報・研修事業費	水産研究センター研究評価会議および水産研究推進委員会を開催し、研究の効果的かつ効率的な推進の見地から研究計画と研究成果に対する評価を行った。
漁業者専門研修事業（漁業者セミナー）	14	令達	「漁業士養成講座」、「被覆網によるあさりの資源管理」をテーマとした漁業者セミナーを開催した。
水産業改良普及事業	15	令達	漁業者への技術普及を促進するため、普及事業関係会議等の企画や水産業普及指導員との連携強化を図った。また、普及指導員の普及活動状況を紹介する「水産普及活動情報」を配信し、情報の共有化を図った。
資源研究部			
資源評価調査（水産資源調査・評価）	19	試験調査事業	我が国周辺水域の漁業資源評価のため、水産庁からの委託により、漁獲量調査および精密測定調査を実施した。
資源評価調査（沖合海洋観測および卵稚仔調査）	22	試験調査事業	我が国周辺水域の漁業資源評価のため、水産庁からの委託により、沖合海洋観測および卵稚仔調査を実施した。
資源評価調査（ガザミ有明海資源評価）	26	試験調査事業	我が国周辺水域の漁業資源評価のため、水産庁からの委託により、本県における対象魚種である有明海のガザミについて、漁業の概要に関する調査、生物学的特性に関する調査、資源状態に関する調査を実施した。
沿岸資源動向調査（浮遊期仔稚魚類の出現状況調査）	30	試験調査事業	本県沿岸域における有用魚介類の資源状態を把握するため、有明海・八代海・天草海における浮遊期仔稚魚類の出現状況を調査した。
内水面モニタリング調査事業（アユ資源動向調査）	36	試験調査事業	球磨川におけるアユの実態を把握するため、稚アユの遡上動向および仔アユの流下動向に関する実態調査を実施した。
内水面モニタリング調査事業（ウナギ資源動向調査）	41	試験調査事業	二ホンウナギの資源管理方策立案につながる知見を得るため、主要漁場において漁獲情報を収集して資源動向を把握した。
外部資金活用事業（漁場環境の変化に応じたアユ資源増殖技術開発調査事業）	43	外部資金活用事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構等との共同研究により、緑川水系御船川で時期やサイズの異なる種苗放流を行った後、放流種苗の成長および漁獲状況等を調査した。

事業名	頁	予算名	要 旨
外部資金活用事業（国際水産資源変動メカニズム等解析事業）	47	外部資金活用事業	ニホンウナギの産卵回遊経路を解明するため、産卵場に向かう直前の銀ウナギ採捕、衛星タグ装着および追跡調査を試みた。
水産研究イノベーション加速化事業（八代海タチウオ等生態解明共同研究）	49	水産研究イノベーション加速化事業	八代海におけるタチウオおよびカタクチイワシ資源の持続的活用手法を提示するため、大学等と連携して本県周辺海域の移動状況を把握した。また、タチウオ漁獲特性および年齢別漁獲尾数を利用した資源量推定を行った。
スマート沿岸漁業推進事業（ICTを利用した漁業技術開発事業のうちスマート沿岸漁業推進事業）	57	スマート沿岸漁業推進事業	九州大学等との共同研究により、漁船をICT化して7日先までの漁場形成を予測する技術を開発し、計画的な漁船漁業経営等を実現するため、漁業者参加型の観測体制整備を行った。
有明海・八代海再生事業（クルマエビの放流効果調査）	61	令達	有明海のカクルマエビ資源回復のため、サイズの異なる種苗放流を行った後、DNAを用いた親子判別による種苗放流効果調査等を実施した。
有明海・八代海再生事業（ガザミの放流効果調査）	66	令達	有明海のカザミ資源回復のため、有明海沿海4県が連携し、DNAを用いた親子判別による種苗放流効果調査等を実施した。
有明海・八代海再生事業（マコガレイの放流技術開発）	71	令達	有明海のカコガレイ資源回復のため、県内産等の親魚を用いた種苗放流を行い、追跡調査等を実施した。
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（マダイ、ヒラメ、ガザミの放流効果把握）	78	令達	マダイ、ヒラメ、ガザミの資源管理型漁業を推進するため、市場に集荷された漁獲物を調査し、資源管理（体長制限等）の取組状況を確認した。
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（いわし機船船曳網漁業の操業状況調査）	79	令達	カタクチイワシの資源管理に関する基礎資料を得るため、八代海におけるいわし機船船曳網漁業の操業状況を調査した。
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（栽培漁業の推進）	82	令達	熊本県栽培漁業地域展開協議会が主体となって実施するマダイ、ヒラメ、イサキ、ガザミの種苗放流効果を把握するため、市場に集荷された漁獲物を調査し、放流種苗の混入状況を把握した。
さかなを守り育む豊かな海づくり事業（トラフグの放流効果把握）	86	令達	天草漁業協同組合がトラフグの種苗放流を実施するにあたり、種苗育成中の飼育方法、ALC染色、放流場所の選定、放流作業等について指導するとともに、放流効果調査（標識魚の再捕調査）等を行った。
養殖研究部			
養殖生産安定技術開発事業（クルマエビ類の急性ウイルス血症ワクチン効果試験）	89	試験調査事業	国が報告したPAVワクチンの効果を確認するため、クルマエビ養殖場で現場試験を実施した。

事業名	頁	予算名	要旨
養殖生産安定技術開発事業（マガキ養殖技術開発試験）	92	試験調査事業	熊本県海域に生息するマガキを親貝に用いたシングル・シード養殖技術の開発に取り組んだ。
ブリ人工種苗量産技術開発試験（ブリ完全養殖技術開発試験）	109	ブリ人工種苗量産技術開発試験	天然種苗に依存しているブリ養殖業の現状に対し、人工種苗によるブリ完全養殖実現のため、ブリ人工種苗の量産技術開発に取り組んだ。
ブリ人工種苗量産技術開発試験（水温上昇の影響確認試験）	112	ブリ人工種苗量産技術開発試験	ブリ人工種苗量産におけるコスト低減のためには、飼育時の上限水温を把握する必要があることから、飼育水を段階的に変化させることにより、水温の上昇が生残率や成長に与える影響を明らかにした。
クマモト・オイスター安定生産技術開発試験（親貝養成技術開発）	115	クマモト・オイスター安定生産技術開発試験	クマモト・オイスター（標準和名：シカメガキ）の親貝養成技術を開発するとともに、開発した親貝を種苗生産用親貝として公益財団法人くまもと里海づくり協会へ提供した。
クマモト・オイスター安定生産技術開発試験（優良系統作出）	118	クマモト・オイスター安定生産技術開発試験	クマモト・オイスターの親貝の殻色が次世代の殻色に及ぼす影響を明らかにするため、令和3年度に殻色が異なる親貝を掛け合わせて生産した稚貝を海面筏で飼育し、殻の成長、重量、生残率および殻色への影響を調査した。
クマモト・オイスター安定生産技術開発試験（養殖技術開発：むき身増重手法の検討）	120	クマモト・オイスター安定生産技術開発試験	クマモト・オイスターの計画的な出荷を実現するためには、むき身を商品サイズまで増重させる技術が必要であることから、干出によるむき身重量増重法の効果を確認した。
ブリ親魚養成・採卵技術開発試験	122	ブリ親魚養成・採卵技術開発試験	ブリ完全養殖実現のためには、自県用の受精卵を安定的に確保する必要があることから、ブリ親魚養成技術および採卵技術の確立に取り組んだ。
「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業（高密度飼育試験）	125	令達	クマモト・オイスターの産業化を進めるうえで、種苗生産期間を短期化して生産コストを低減させる必要があるため、一回の種苗生産でより多くの稚貝を生産できるよう、幼生飼育時の高密度飼育試験に取り組んだ。
「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業（低水温飼育試験）	128	令達	クマモト・オイスターの養殖現場で問題となっている6月以降の高水温期における大量死対策として、低水温飼育の効果を確認した。
安全安心な養殖魚づくり事業	130	令達	安全な養殖水産物の生産を推進し、消費者の安心を確保するため、養殖魚の疾病予防等に使用される水産用ワクチンや水産用医薬品の適正使用を指導するとともに、養殖魚等の魚病診断を実施した。
浅海干潟研究部			
球磨川河口域アサリ漁場低塩分化影響調査事業（漁場塩分調査）	135	試験調査事業	令和4年度（2022年度）は梅雨時期の降水が平年並みで、低塩分化が観測されたのは7月下旬と9月下旬の降雨のみであり、塩分の低下は一時的に見られたものの、淡水層の厚さが薄かったことから長期化せず、アサリに大きな影響

事業名	頁	予算名	要 旨
			は出なかったと推察された。
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業（八代海漁場環境調査）および赤潮対策事業（赤潮定期調査）	138	試験調査事業	八代海における環境特性と有害プランクトンの発生動向や生態を明らかにするため、水質と有害プランクトン等組成の周年モニタリングを行った。
有明海・八代海赤潮等被害防止対策事業（夏季赤潮調査）	151	試験調査事業	熊本県有明海域において、赤潮発生や貧酸素水塊等による漁業被害の軽減に資するため、同海域の水質やプランクトンの発生量等の環境調査を実施した。
有明海・八代海等赤潮被害防止対策事業（冬季赤潮調査）	159	試験調査事業	有明海や八代海のノリ養殖に色落ちの被害をもたらすプランクトンの動向を調査するため、10月～2月に水質やプランクトンの発生を調査した。
漁場環境モニタリング事業（浅海定線調査および内湾調査）	164	試験調査事業	有明海および八代海における水質調査（水温、塩分、透明度、DO、COD、DIN、DIP等）を、月に1回の頻度で周年にわたり実施した。
漁場環境モニタリング事業（自動海況観測ブイによる観測）	170	試験調査事業	ノリ養殖業、魚類養殖業、漁船漁業、採貝漁業等の生産性向上と経営安定化に資するため、自動海況観測ブイを用いた県内漁場における海況観測を行い、漁場環境の変動を把握した。
漁場環境モニタリング事業（浦湾域の定期調査）	176	試験調査事業	県内養殖漁場の水質および底質の状況を確認するため、調査を実施した。DOは全調査地点において基準を満たしていたが、硫化物は8か所中の3か所において基準を満たさなかった。
漁場環境モニタリング事業（有明海における貧酸素水塊の一斉観測）	180	試験調査事業	有明海における貧酸素水塊の発生状況を把握するため、8月4日および8月18日に沿海4県と国立研究開発法人水産研究・教育機構等が連携して、海洋環境モニタリング観測を行った。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業（野外培養試験による育種素材の高水温耐性調査）	182	試験調査事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構西海区水産研究所が開発した高水温耐性の品種について、養殖漁場と類似し安定的な環境の野外水槽で培養試験を実施したところ、高水温下でも早い成長が確認された。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業（ノリ養殖の概況）	186	試験調査事業	令和4年度（2022年度）は、10月25日から採苗が開始された。有明海では、10月上旬から11月下旬の間に珪藻赤潮の発生し、育苗期には栄養塩が低下して、葉体の色調低下やちじれ等の形態異常が認められた。生産枚数は164,256,700枚（前年比65.3%）で、金額は11,577,146,156円（前年比136.7%）であった。
環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業（ノリ養殖漁場海況観測調査）	193	試験調査事業	ノリ養殖漁場の海況および栄養塩、植物プランクトンの定点観測を行い、得られた結果を県ホームページ、FAX等を通じて、生産者や関係機関に情報提供した。
重要二枚貝資源モニタリ	200	試験調査事業	アサリ資源量を把握するため、緑川河口域および菊池

事業名	頁	予算名	要 旨
ング事業（アサリ生息状況調査）		業	川河口域でアサリ生息状況調査を実施した。緑川河口域では、前期調査で中州やカメ洲で多くの生息を確認し、後期調査では向洲の覆砂漁場で高密度分布を確認した。菊池川河口域では、前期調査で洲の東部、後期調査で洲の中央部に高密度分布を確認した。
重要二枚貝資源モニタリング事業（アサリ肥満度調査・アサリ浮遊幼生調査）および有明海・八代海再生事業（有明海特産魚介類生息環境調査：二枚貝浮遊幼生ネットワーク調査）	205	試験調査事業	アサリ産卵状況を把握するため、緑川河口域におけるアサリの肥満度調査および本県の有明海沿岸主要漁場におけるアサリ浮遊幼生調査を実施した。肥満度が過去10年間の平均値より高かった11月から12月は珪藻赤潮が発生しており、アサリがこれらのプランクトンを餌として利用したと考えられた。
重要二枚貝資源モニタリング事業（ハマグリ生息状況調査）	209	試験調査事業	資源状況の悪化が危惧されている本県ハマグリの生息状況を緑川河口域と菊池川河口域で調査した。緑川河口域においては、向洲がハマグリの高密度生息地であることが示唆されたが、生息数は依然として少ない状況だった。
重要二枚貝資源モニタリング事業（球磨川河口域におけるハマグリ浮遊幼生および着底後の生息状況調査）	213	試験調査事業	ハマグリ資源管理手法の確立の基礎資料とするため、ハマグリの浮遊幼生調査および着底稚貝調査を実施した。球磨川河口域における浮遊幼生量は、依然として少ない状況が継続しているものと考えられた。
外部資金活用事業（ハマグリ人工種苗生産技術を活用した資源増殖法の開発事業）	215	外部資金活用事業	人工種苗生産技術を活用して母貝団地を造成し、ハマグリ資源増殖技術を開発することを最終目標とし、安定採卵のための調査を行った。
外部資金活用事業（水産養殖漁場赤潮等広域監視システム技術開発事業）	221	外部資金活用事業	養殖漁場における赤潮の発生状況を早期に把握して、被害軽減に向けた迅速な対応を行うため、有害プランクトンセンサーや赤潮カメラを組み込んだ新たな観測システムの開発に取り組んだ。
覆砂漁場一斉調査	224	令達	本県地先に造成された覆砂漁場の事業効果を評価する目的で、アサリの生息状況を調査した。
有明海・八代海再生事業（有明海特産魚介類生息環境調査：アサリ資源重点保護対策）	238	令達	人工稚貝を用いた母貝場を造成することを目的として、網袋と被覆網で保護した放流種苗の成長・生残と漁場環境との関係を把握した。
有明海・八代海再生事業（有明海特産魚介類生息環境調査：ハマグリ資源重点保護対策）	242	令達	漁業者が主体となってハマグリの保護対策を講じた保護区において、その効果調査を実施した。4月以降の保護区では殻長30mm以上の成貝が対照区より多く確認され、最大5.0倍の生息密度が確認されたことから、保護区が母貝場として機能していると推測された。
有明海・八代海再生事業（有明海漁業振興技術開発事業：タイラギ人工種苗中間育成試験および有明海特産魚介類生息環境調	246	令達	人工的に生産されたタイラギ稚貝の中間育成および産卵用母貝場造成の技術開発を行った。当センター内の陸上水槽および実験プール内囲い網で中間育成を行い、適宜、赤瀬漁港内に設置した母貝場に移送して垂

事業名	頁	予算名	要旨
査：タイラギ母貝団地造成試験)			下飼育し、性成熟の状況を把握した。
有明海・八代海再生事業 (有明海漁業振興技術 開発事業：アサリ人工種 苗放流試験)	252	令達	本県のアサリ主要産地である緑川河口域において、人工稚貝を用いた母貝場を造成することを目的として、人工稚貝の成長および生残と漁場環境との関係を把握するため、放流技術開発試験を実施した。
県産アサリ資源回復事業 (特別回復区域における 網袋および垂下試験)	256	令達	網袋による採苗手法を3種の異なる地盤高で試験し、漁場特性にあった資源回復手法を検討した。併せて、垂下式による干出域及び非干出域でのアサリ垂下試験を実施し、垂下期間によるアサリの身入り変化、管理適地や手法を調査した。
出荷アサリのサイズ組成調査	264	令達	緑川河口域で漁獲された出荷前のアサリについて、選別のパラツキを把握するために、ゆり目を用いた殻長組成調査を実施し、アサリ資源管理の一助となるデータを収集した。
異なる地盤高でのアサリ放流試験	266	令達	夏の高温期にアサリがどの程度へい死するのか調査するため、3種の異なる地盤高に試験区を設定し、カゴを用いたアサリ放流試験を実施した。

食品科学研究部

水産物安全確保対策事業 (エライザ法による麻痺性貝毒定期モニタリング調査)	269	試験調査事業	麻痺性貝毒(PSP)検査の感度・機動性の向上のため、ELISA法(Enzyme Linked Immunosorbent Assay)による貝毒量のモニタリングを実施した。なお、公定法の基準値を超える事象は発生しなかった。
水産物安全確保対策事業 (荷捌き所等衛生指導)	273	試験調査事業	平成30年(2018年)の食品衛生法改正によりHACCPに沿った衛生管理が制度化された。そこで、県内の水産関係事業者が実施している衛生管理について、実施内容を確認し、必要に応じて注意点などの情報提供を行うため、魚介類の加工場において現地指導を行った。
水産物付加価値向上事業 (オープンラボを活用した加工指導)	274	試験調査事業	本県水産物の付加価値を向上させるため、水産加工品の開発、改良等の技術指導、オープンラボによる水産物加工技術、食品衛生管理技術等の向上に取り組んだ。なお、オープンラボの利用は、延べ15件、延べ18名、延べ7品目であった。
水産物付加価値向上事業 (コノシロの脂質分析による旬の調査)	275	試験調査事業	本県海域で漁獲されるコノシロについて、粗脂肪率の推移を把握し、その増減から旬を特定するとともに、粗脂肪の電気抵抗による非破壊での脂肪率簡易測定法を確立させる試験を行った。
海藻類総合対策事業 (ヒトエグサ養殖技術安定化試験)	277	試験調査事業	種場のない漁場でも生産可能なヒトエグサ人工採苗技術を確立するため、接合子板作製およびその効率化、人工採苗技術の安定化、高水温耐性株作出試験を実施した。
海藻類総合対策事業 (ヒジキ生育状況調査)	281	試験調査事業	近年の採捕漁業者の増加により、資源量の減少が危惧されるヒジキにおいて、分布と生育状況等の調査を実施し、近年、生育状況が悪く生産量も減少傾向にあること

事業名	頁	予算名	要 旨
			を把握した。
海藻類総合対策事業 (ワカメ養殖技術指導)	283	試験調査事業	ワカメ養殖の技術向上および安定生産を行うため、漁業者に対し、養殖技術指導およびフリー配偶体による採苗指導を行った。
海藻類総合対策事業 (スジアオノリ養殖試験)	286	試験調査事業	スジアオノリについて、球磨川河口域以外の自生場所でも安定生産を行えるよう、人工採苗網による養殖技術開発を行った。
海藻類総合対策事業 (トサカノリ養殖試験)	288	試験調査事業	トサカノリ養殖の実用化を図るため、人工採苗による越冬個体群を母藻として、籠を使用した養殖試験を行った。
海藻類総合対策事業 (天草西海藻場モニタリング調査)	291	試験調査事業	天草西海に位置する天草市牛深地先の黒島保護水面において、藻類の育成状況を把握するためのモニタリングを実施した。
海藻類総合対策事業 (軍ヶ浦地先藻場造成効果調査)	293	試験調査事業	天草市軍ヶ浦地先において、漁業者等が取り組んでいる藻場回復試験の効果把握のためのモニタリングを実施した。
天草西地区水産環境整備事業藻場効果調査	295	令達	水産環境整備事業(藻場造成)について、漁場整備後の効果把握のため、天草郡苓北町地先および天草市五和地先において、施工後の海藻の生育状況を調査した。
水産研究イノベーション加速化事業(水産物差別化試験 ワカメ優良系統選抜試験)	297	水産研究イノベーション加速化事業	本県海域において葉やメカブの生長の良い優良な系統を選抜することを目的とし、複数の産地のワカメから作製したフリー雌雄配偶体を用いて産地間の交配を行い、作出した各系統の種苗性を評価した。

